

令和4年8月1日  
部長会議  
財政部財政課

# 令和3年度決算の状況

## (概要版)

令和4年7月  
長野市

# 一般会計／特別会計決算

2

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,759 (2,202)	1,701 (2,144)	18 (14)	40 (44)
特別会計 (前年度)	769 (757)	748 (739)	0 (0)	21 (18)

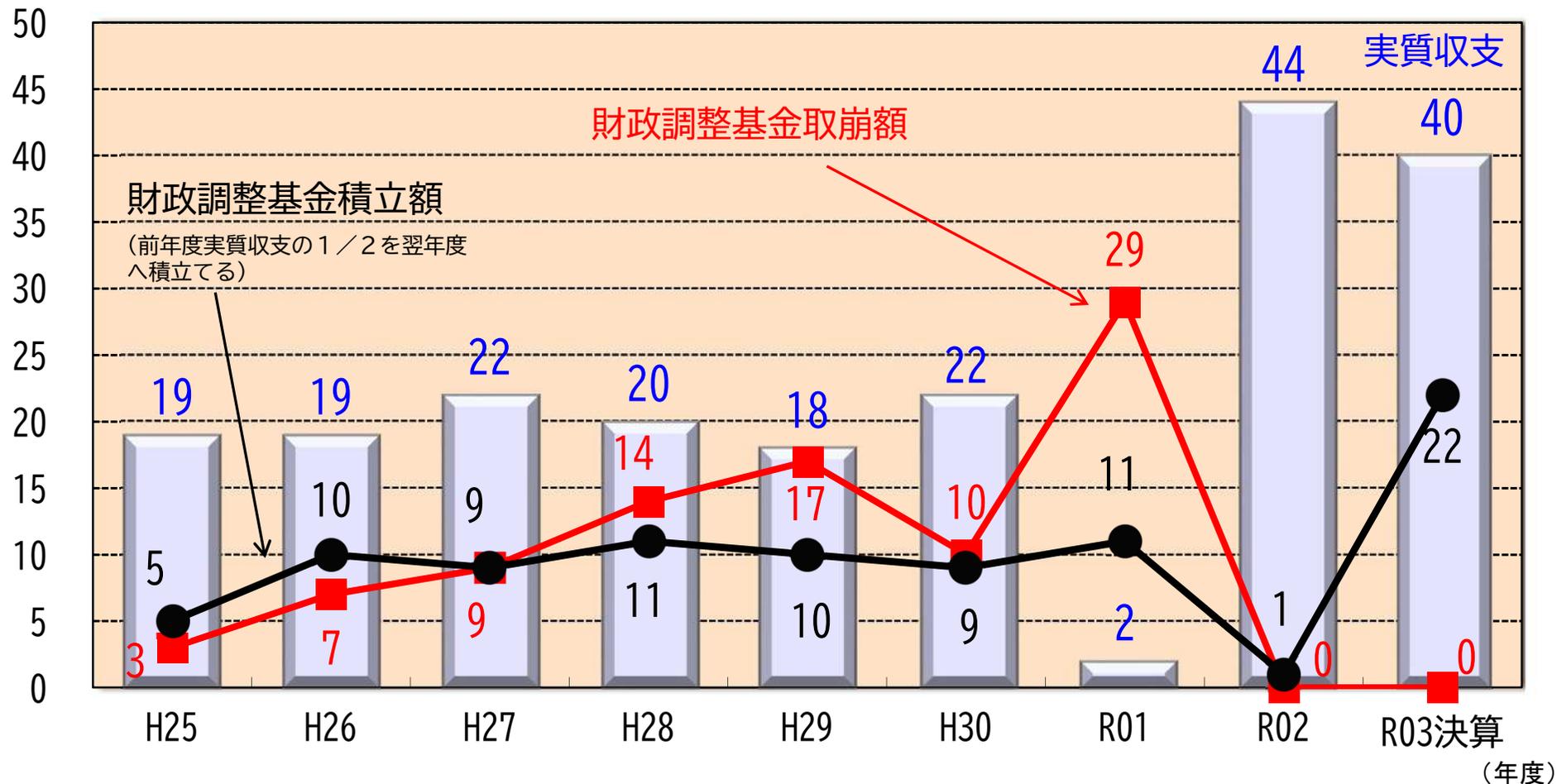
注) 本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。  
(次ページ以降も同様)

# 一般会計 実質収支と財政調整基金

3

(単位: 億円)

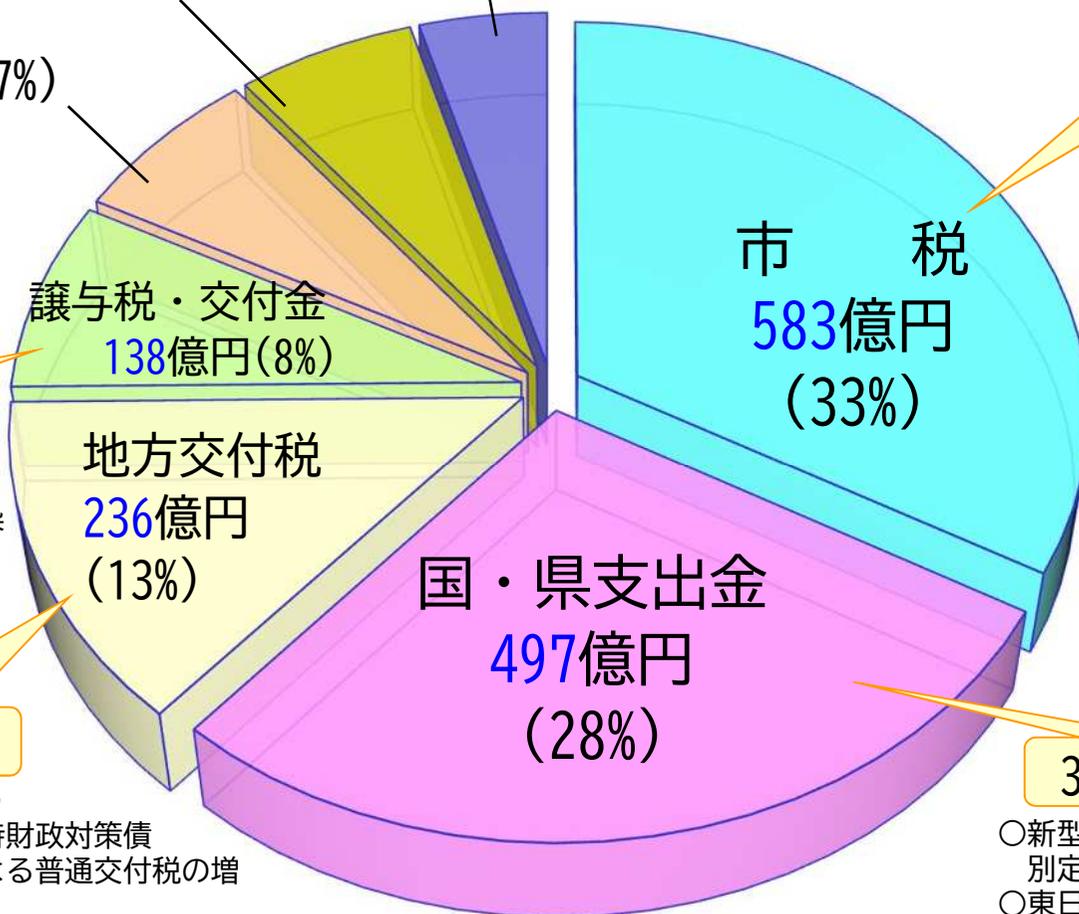
(一般会計)



注) 実質収支 (決算剰余金) 40億円の処分  
 地方自治法第233条2及び地方財政法第7条に基づき、  
 財政調整基金に編入 (基金積立金) : 20億円  
 令和4年度歳入に編入 (純繰越金) : 20億円

# 一般会計 歳入の状況

歳入総額 **1,759億円**  
 ≪前年度に比べ 443億円の減≫



諸収入109億円(6%)

89億円の減

- 農業施設災害復旧費補助金の過年度収入の減
- 新型コロナウイルス感染症対策におけるプレミアム商品券販売収入の皆減

※その他78億円(5%)

2億円の減

市債118億円(7%)

46億円の減

- 東日本台風災害の災害復旧に係る災害対策債及び災害復旧債の減

譲与税・交付金  
138億円(8%)

20億円の増

- 地方消費税交付金の増
- 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増

地方交付税  
236億円  
(13%)

38億円の増

- 国補正歳出追加に伴う地方負担措置分及び臨時財政対策債償還基金費の増などによる普通交付税の増

国・県支出金  
497億円  
(28%)

市税  
583億円  
(33%)

前年度に比べ  
2億円の増

- 製造業等の業績好調による法人市民税の増

(参考)  
対予算比較  
○市税 +47.1億円  
○譲与税・交付金 +10.4億円

366億円の減

- 新型コロナウイルス緊急経済対策による特別定額給付金の皆減
- 東日本台風災害の被災農業者への強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金の減

※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

( )内は、構成比 ○は主な増減内容

# 一般会計 歳入の状況(対前年度比)

5

(単位:億円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
市 税	583	581	2	0.3%
国・県支出金	497	863	△366	△42.3%
地方交付税	236	198	38	19.0%
譲与税・交付金	138	118	20	17.1%
市 債	118	164	△46	△28.1%
諸 収 入	109	198	△89	△45.2%
そ の 他	78	80	△2	△2.1%
合 計	1,759	2,202	△443	△20.1%

注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

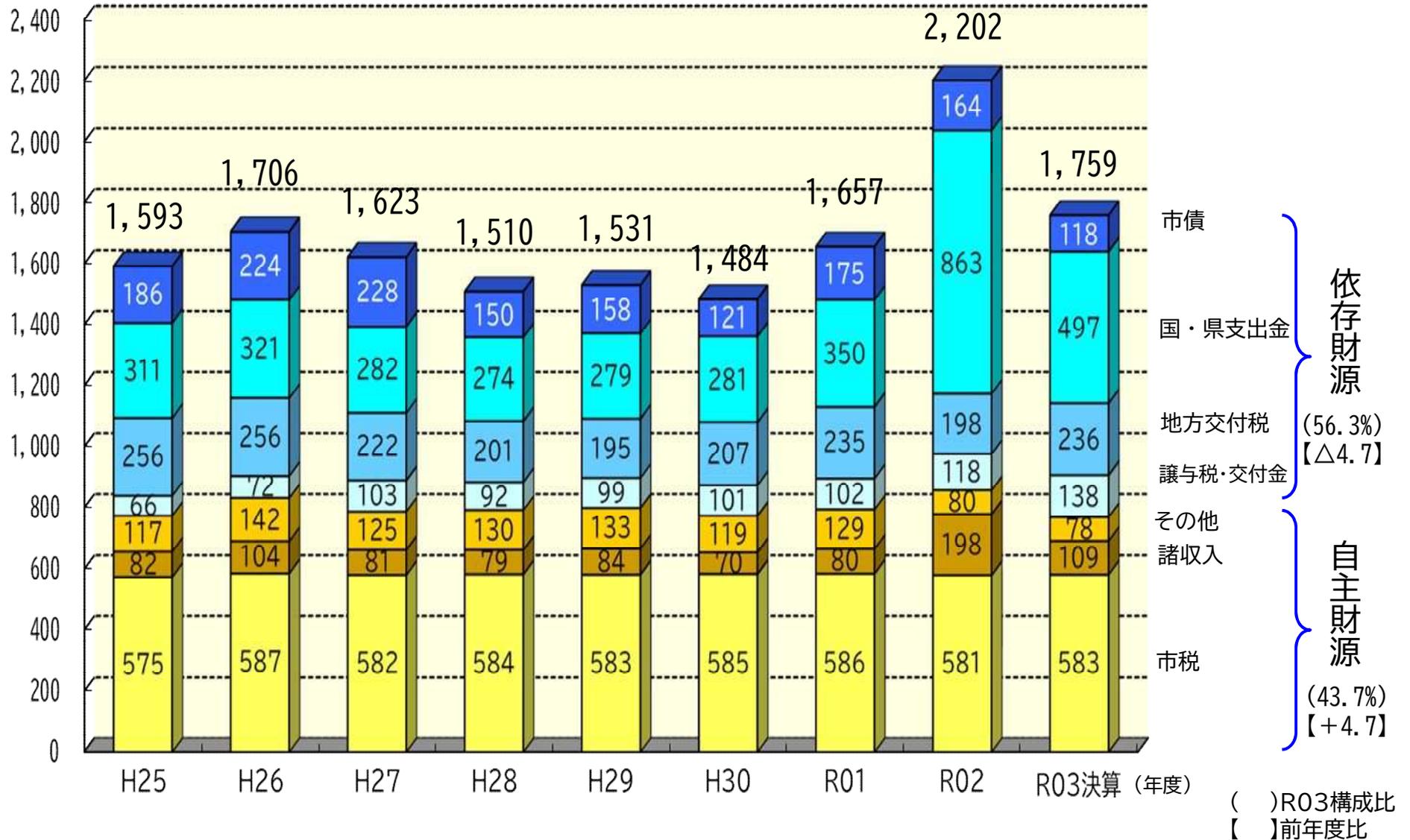
# 一般会計 歳入の主な増減内容

6

市税 (+1.7億円)	▶ 法人市民税(製造業等の業績好調による増)	+5.6億円
国・県支出金 (△365.2億円)	▶ 特別定額給付金給付事業費補助金 (新型コロナ緊急経済対策令和2年度終了)	△374.0億円
	▶ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金 (東日本台風災害による被災農業者への農業用機械再取得等補助金令和2年度終了)	△34.8億円
	▶ 農業施設災害復旧事業補助金(東日本台風災害復旧事業の減)	△15.3億円
	▶ 子育て特別給付金給付事業費補助金(新型コロナ臨時経済対策)	+53.4億円
地方交付税 (+37.7億円)	▶ 普通交付税 (国補正歳出追加に伴う地方負担措置分及び臨時財政対策債償還基金費の増)	+35.9億円
譲与税・交付金 (+20.2億円)	▶ 地方消費税交付金(令和元年10月消費税引上げによる増)	+7.8億円
	▶ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (固定資産税・都市計画税の減収補填分)	+6.3億円
市債 (△46.0億円)	▶ 災害対策債及び災害復旧債(東日本台風災害関連事業の減)	△23.9億円
	▶ じん芥処理整備事業債(旧清掃センター焼却施設解体令和2年度完了)	△10.3億円
	▶ 観光施設整備債(飯綱高原森の駅及びキャンプ場整備)	+7.0億円
諸収入 (△89.5億円)	▶ 国庫支出金過年度収入(農業施設災害復旧費補助金過年度収入の減)	△44.7億円
	▶ プレミアム商品券販売収入(ビッグプレミアム商品券令和2年度終了)	△31.8億円

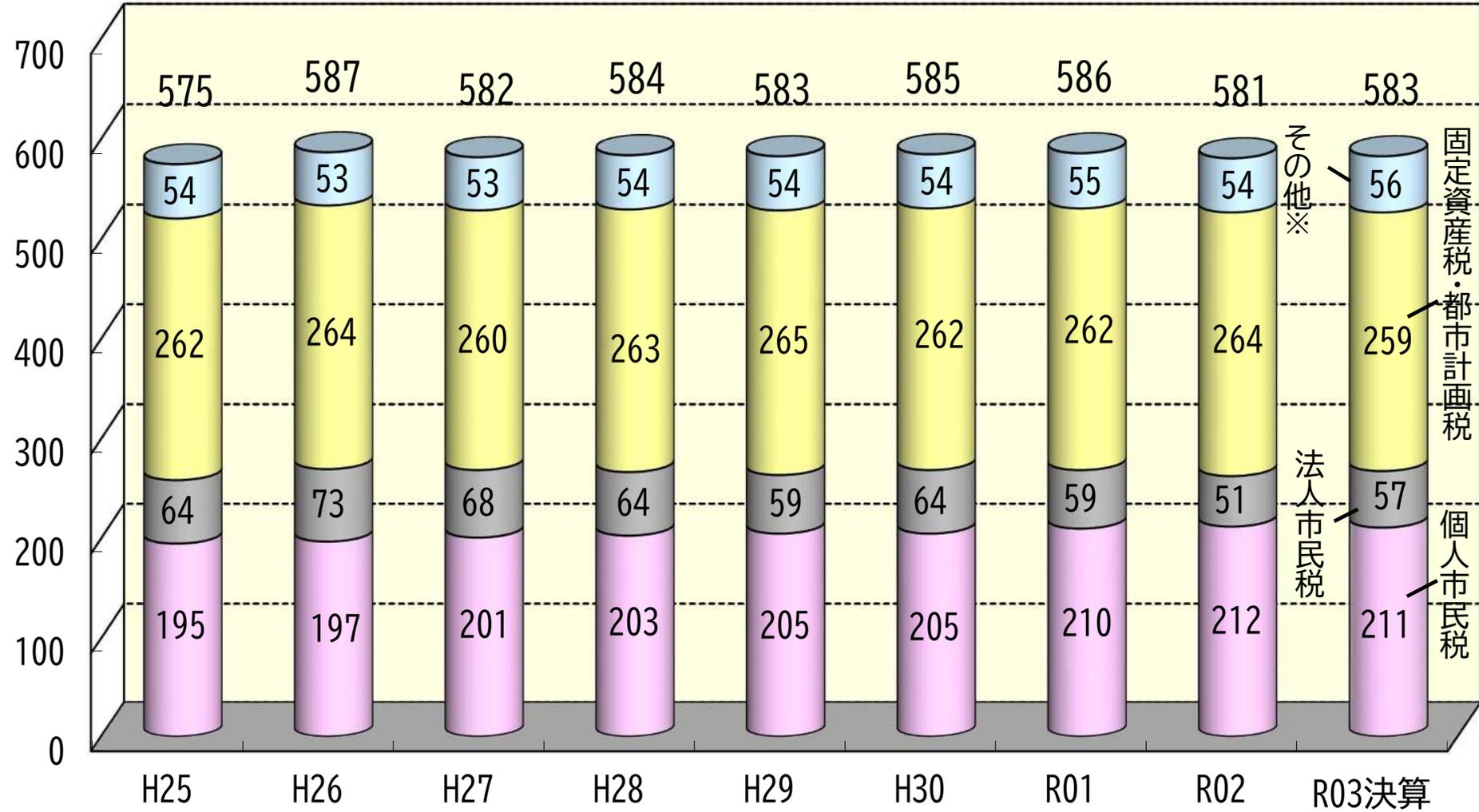
# 一般会計 歳入の推移

(単位:億円)



# 市 税 の 推 移

(単位:億円)



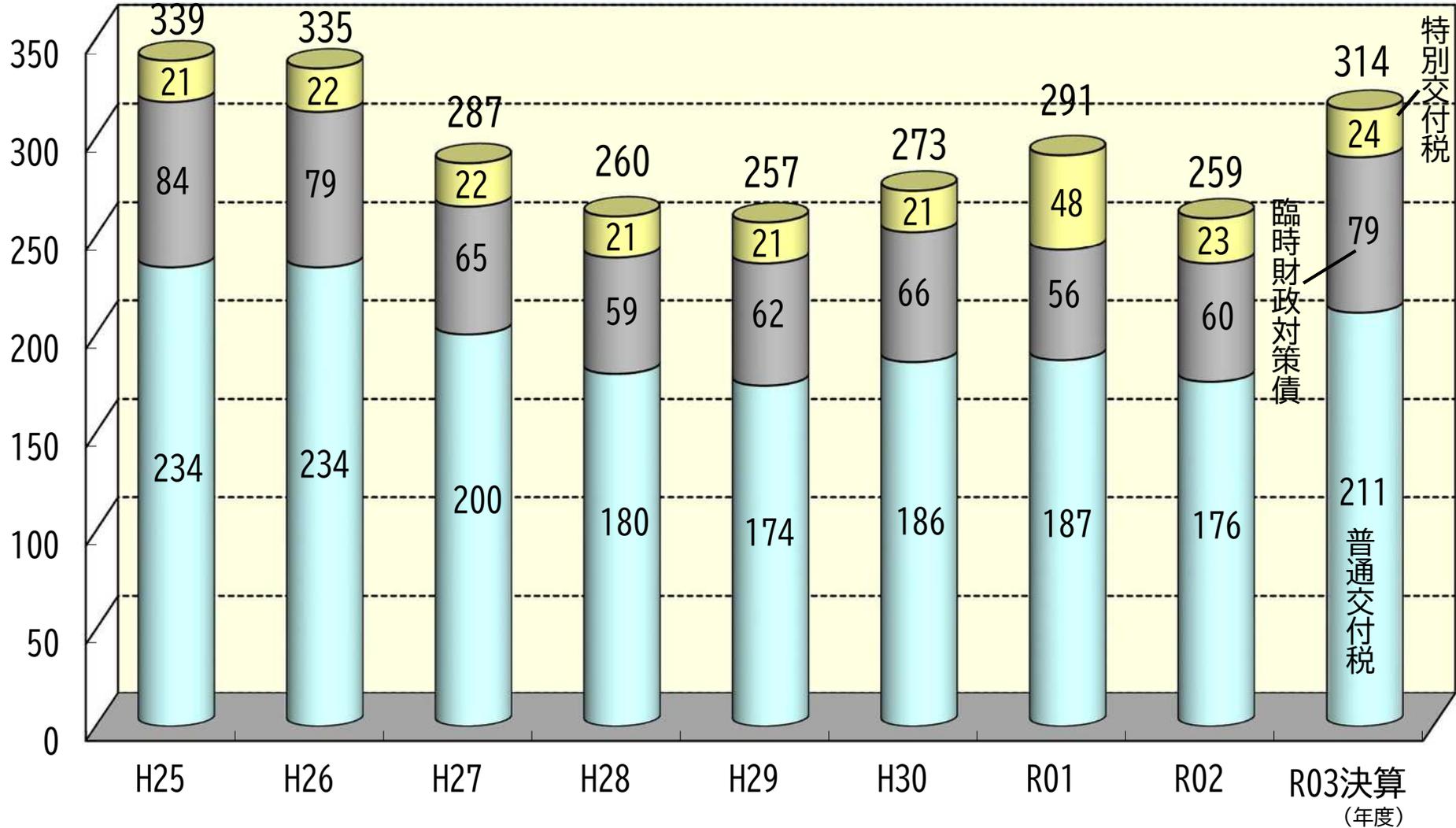
※ その他＝軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

(年度)

注) 市税のピークは平成9年度の624億円

# 地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)



注) 合併算定替については、平成17年度から平成26年度までの期間経過後、段階的縮減期間を経て、令和元年度にて終了

# 一般会計 歳出(款別)の状況

10

歳出総額 **1,701億円**

◀前年度に比べ 443億円の減▶

災害復旧費 27億円 (2%) 農林業費 21億円 (1%)

39億円の減

42億円の減

消防費 48億円 (3%)

2億円の増

その他 9億円 (1%)  
(議会費・労働費)

○豊野消防分署整備事業費の増

56億円の減

○ビッグプレミアム商品券等の  
令和2年度のみ実施による減

15億円の減

○中条総合市民センター  
竣工に伴う減

2億円の増

商工観光費

126億円

(7%)

教育費

126億円 (7%)

公債費 162億円  
(9%)

衛生環境費

179億円

(10%)

総務費

181億円

(11%)

土木費

183億円

(11%)

民生費  
639億円  
(38%)

前年度に比べ  
73億円の増

○新型コロナウイルス感染症臨時経済対策  
に伴う子育て特別給付金の皆増  
○同経済対策に伴う市民税非課税  
世帯等臨時特別給付金の皆増

9億円の増

○東日本台風災害に伴う  
災害公営住宅整備事業費の増

362億円の減

○新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の皆減

( )内は、構成比 ○は主な増減内容

# 一般会計 歳出(款別)の主な増減内容

11

民生費 (+72.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 子育て特別給付金給付事業(新型コロナ臨時経済対策)</li> <li>▶ 市民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(同上)</li> <li>▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費</li> </ul>	<p>+53.4億円</p> <p>+28.9億円</p> <p>+5.2億円</p>
土木費 (+9.7億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 災害公営住宅整備事業(東日本台風災害)</li> <li>▶ 街路北部幹線(第Ⅲ期)改良事業</li> </ul>	<p>+18.2億円</p> <p>△3.6億円</p>
総務費 (△361.4億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 特別定額給付金給付事業(新型コロナ緊急経済対策令和2年度終了)</li> </ul>	<p>△376.2億円</p>
衛生環境費 (△16.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 災害廃棄物収集運搬(東日本台風災害)</li> <li>▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業</li> </ul>	<p>△30.5億円</p> <p>+29.9億円</p>
公債費 (+1.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市債元金償還金(街路、市道等のインフラ整備等償還)</li> </ul>	<p>+2.7億円</p>
教育費 (△14.3億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中条総合市民センター建設事業(令和2年度竣工)</li> </ul>	<p>△6.1億円</p>
商工観光費 (△55.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新型コロナ経済対策事業(ビッグプレミアム商品券等令和2年度終了)</li> </ul>	<p>△49.1億円</p>
消防費 (+1.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 豊野消防分署整備事業(豊野支所庁舎内)</li> </ul>	<p>+1.6億円</p>
災害復旧費 (△39.0億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 農業施設災害復旧事業(農地、排水機場等復旧事業の減)</li> </ul>	<p>△23.9億円</p>
農林業費 (△42.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 被災農業者支援事業(農業用機械再取得等補助金の皆減)</li> </ul>	<p>△44.8億円</p>

# 一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

12

(単位:億円)

性質別経費区分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
義務的	人件費	254	248	6	2.6%
	扶助費	392	304	88	28.9%
	公債費	162	160	2	0.9%
	義務的経費計	808	712	96	13.5%
投資的	普通建設(補助)	72	82	△10	△12.0%
	普通建設(単独)	71	100	△29	△28.6%
	災害復旧費	28	81	△53	△65.2%
	投資的経費計	171	263	△92	△34.7%
その他 ※	補助費等	200	675	△475	△70.4%
	物件費、貸付金ほか	522	494	28	5.7%
	その他経費計	722	1,169	△447	△38.3%
合計		1,701	2,144	△443	△20.7%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金

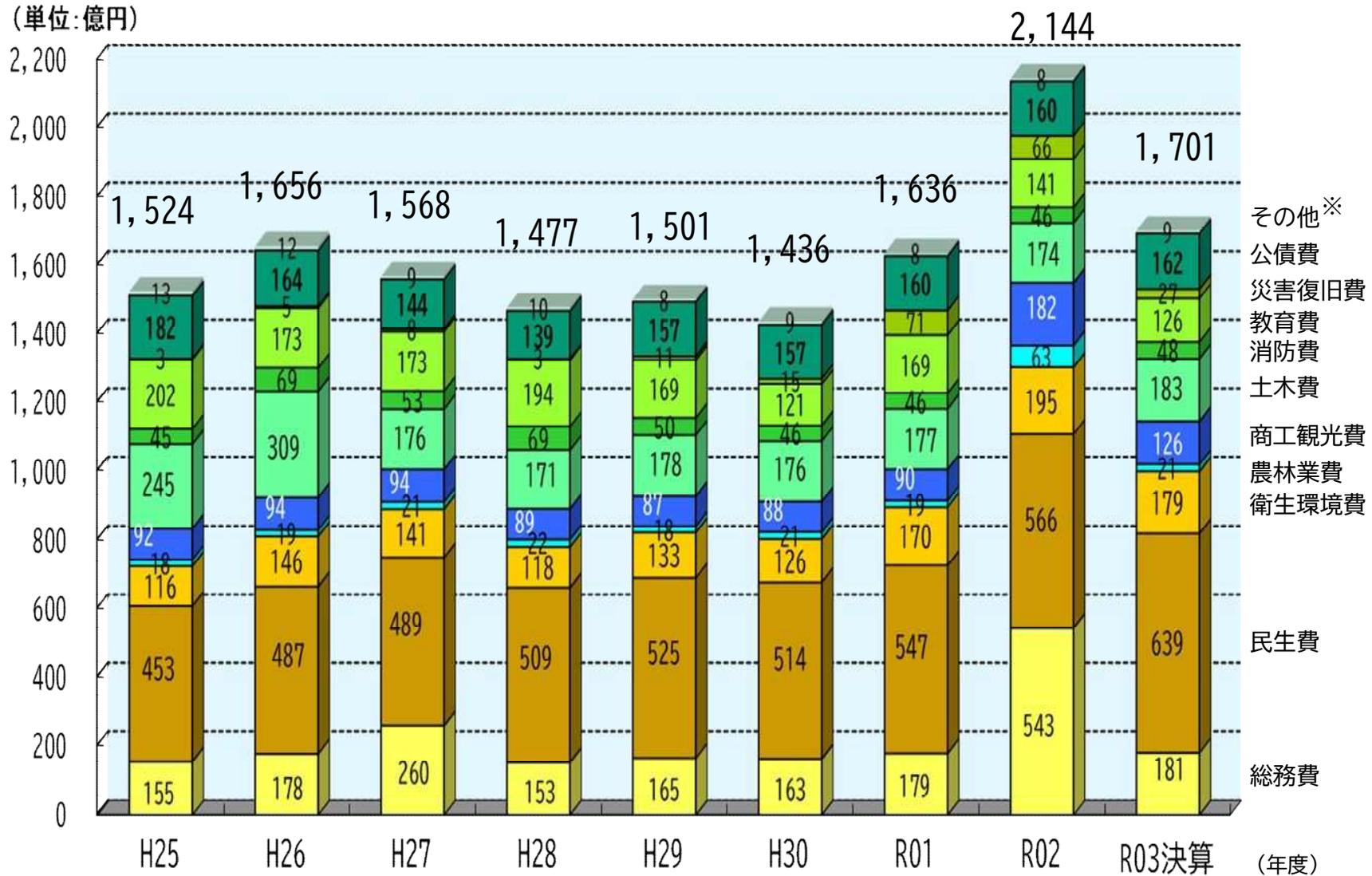
注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

# 一般会計 歳出(性質別)の主な増減内容

13

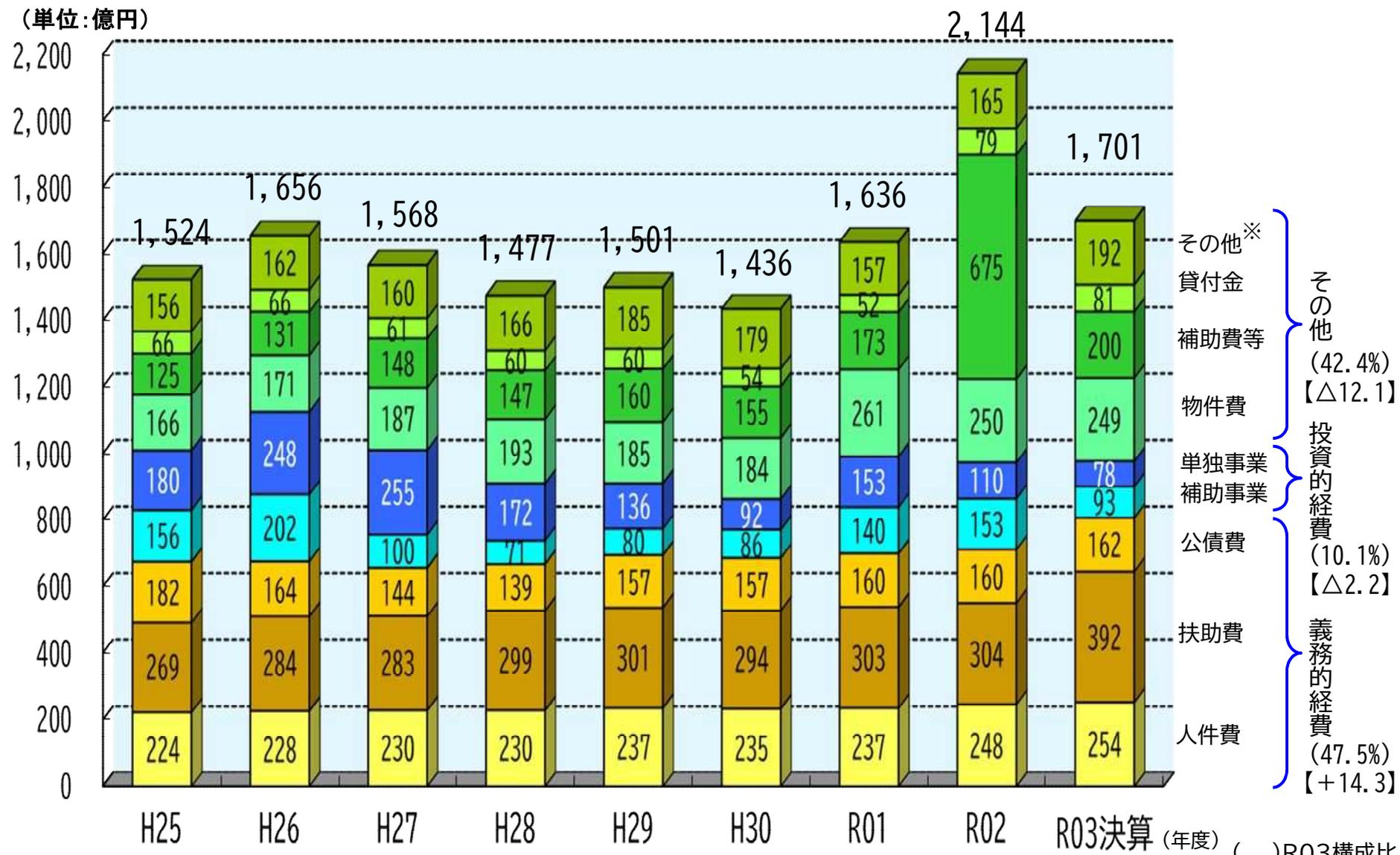
人件費 (+6.5億円)	▶ 退職手当(退職者の増)	+1.8億円
扶助費 (+87.9億円)	▶ 子育て特別給付金給付事業(新型コロナ臨時経済対策)	+53.2億円
	▶ 市民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(同上)	+28.2億円
	▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+5.5億円
公債費 (+1.5億円)	▶ 市債元金償還金(街路、市道等のインフラ整備関連償還の増)	+2.7億円
普通建設費 (補助)(△9.8億円)	▶ 旧清掃センター焼却施設解体事業(令和2年度完了)	△12.9億円
	▶ 朝陽小学校屋内運動場改築事業(令和2年度竣工)	△7.2億円
	▶ 災害公営住宅整備事業(東日本台風災害対応)	+18.0億円
普通建設費 (単独)(△28.6億円)	▶ 中条総合市民センター建設事業(令和2年度竣工)	△9.4億円
	▶ 国民宿舎松代荘改修事業(令和2年度完了)	△4.9億円
	▶ 飯綱高原屋外施設改修事業(森の駅及びキャンプ場整備)	+6.9億円
災害復旧費 (△52.9億円)	▶ 農業施設災害復旧事業(農地、排水機場等復旧事業の減)	△23.7億円
	▶ 高齢者福祉施設災害復旧費補助金(特別養護老人ホーム等)	△10.5億円
補助費等 (△475.4億円)	▶ 特別定額給付金給付事業(新型コロナ緊急経済対策令和2年度終了)	△374.0億円
	▶ プレミアム付き商品券事業(ビッグプレミアム商品券令和2年度終了)	△46.8億円
物件費、貸付金 ほか (+27.5億円)	▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	+27.1億円

# 一般会計 歳出(款別)の推移



\* その他＝議会費、労働費

# 一般会計 歳出(性質別)の推移



※ その他＝維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金  
 注) 災害復旧費は投資的経費に含む

( ) R03構成比  
 [ ] 前年度比

# 新型コロナウイルス感染症対策事業

16

## 令和3年度決算額 190.8億円

～主な事業～

参考（ 令和2年度決算額 468.8億円 2か年度合計 659.6億円 ）

☆ 給付金事業 89.8億円

- ▶ 子育て特別給付金(53.4)、市民税非課税世帯等臨時特別給付金(28.9)、子育て世帯生活支援特別給付金(3.5)、ながの子育て応援給付金(3.4)、新型コロナ感染症生活困窮者自立支援金(0.4) 等

☆ 感染予防対策事業、医療・福祉・教育関連事業 47.2億円

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種関連(29.9)、PCR検査等感染症対策(7.3)、GIGAスクールタブレット端末整備(3.8)、学校教育活動感染症対策(1.3)、南長野運動公園体育館空調設備整備(1.1)、保育所等感染症対策(0.9) 等

☆ 企業・事業者支援、誘客・イベント支援、地域経済活性化事業 53.8億円

- ▶ 中小企業振興資金融資(感染症関連)(34.8)、押し店プラチナチケット(5.3)、新型コロナ対策事業者支援金等(3.8)、公共交通機関運行支援(3.7)、地域応援キャッシュレス決済促進(1.1)、新型コロナ感染症対策資金利子補給金(1.0) 等

注) 令和2年度繰越事業含む

## 令和3年度決算額 79.4億円

参考（ 令和元年度決算額 157.7億円 令和2年度決算額 210.4億円 3か年度合計 447.5億円 ）

### ☆ 災害復旧・復興 主な事業

▶ 災害廃棄物収集運搬処理事業(公費解体含む)	29.6億円
▶ 災害公営住宅整備事業(美濃和田災害公営住宅)	18.7億円
▶ 農業施設災害復旧事業(排水機場、農地・農道等)	13.2億円
▶ 中小企業振興資金融資(災害関連)	7.0億円
▶ 道路・河川施設災害復旧事業(被災市道、高岡川等)	3.3億円
▶ 応急仮設住宅管理運営事業	1.8億円
▶ 豊野消防分署整備事業(豊野支所庁舎内)	1.6億円
▶ 河川敷体育施設災害復旧事業	1.1億円
▶ 児童館・児童センター災害復旧事業(長沼児童センター)	0.7億円
▶ 被災者に対する心のケア、見守り・相談	0.6億円
▶ (仮称)長沼東西線等歩道設置事業	0.4億円
▶ (仮称)豊野防災交流センター整備事業	0.2億円 等

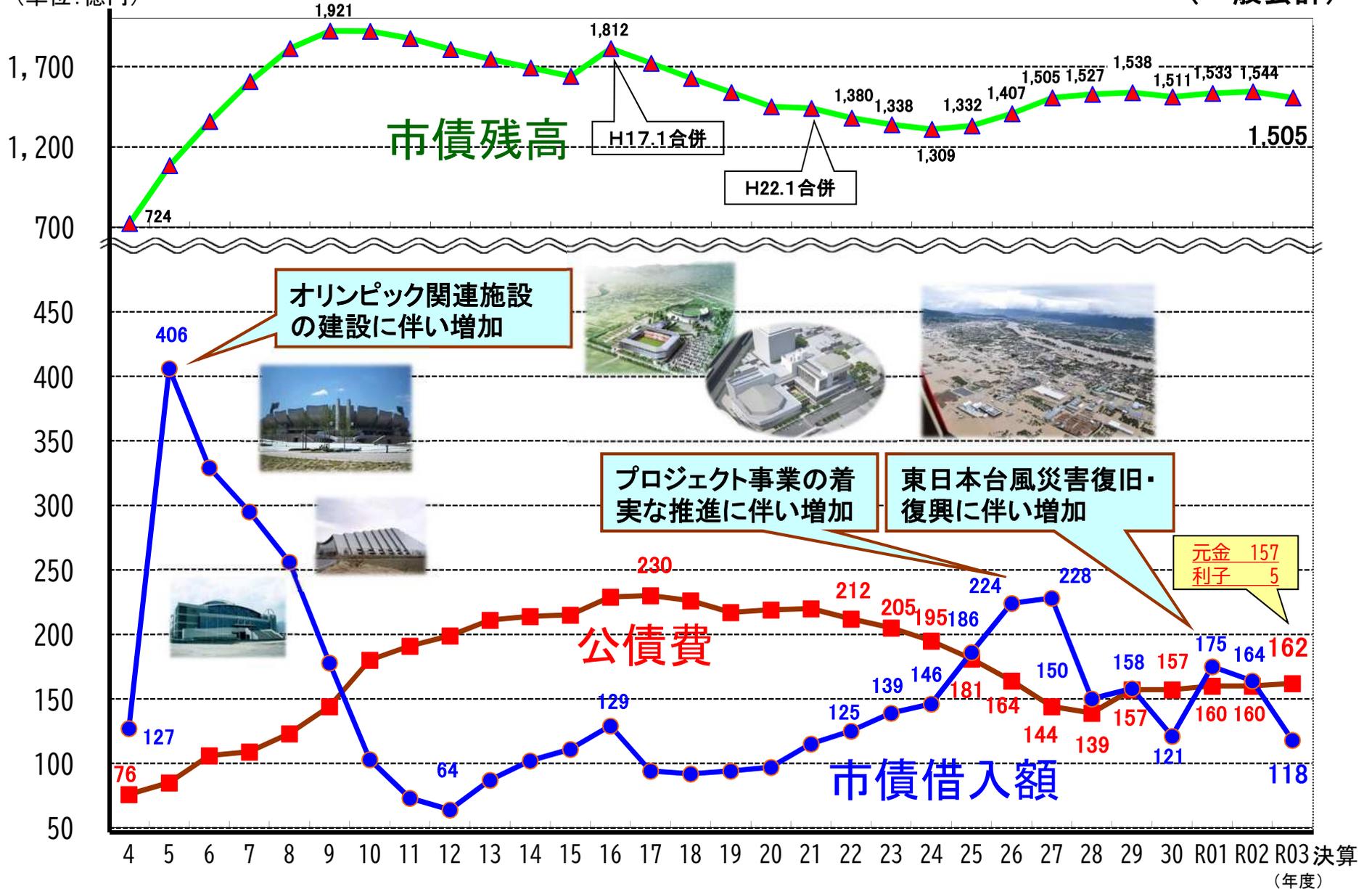
注) 令和2年度繰越事業含む

注) 上記のほか上・下水道事業会計決算額： 令和3年度決算額 2億円 3か年度合計 45.3億円

# 公債費及び市債借入・残高の推移

(一般会計)

(単位: 億円)

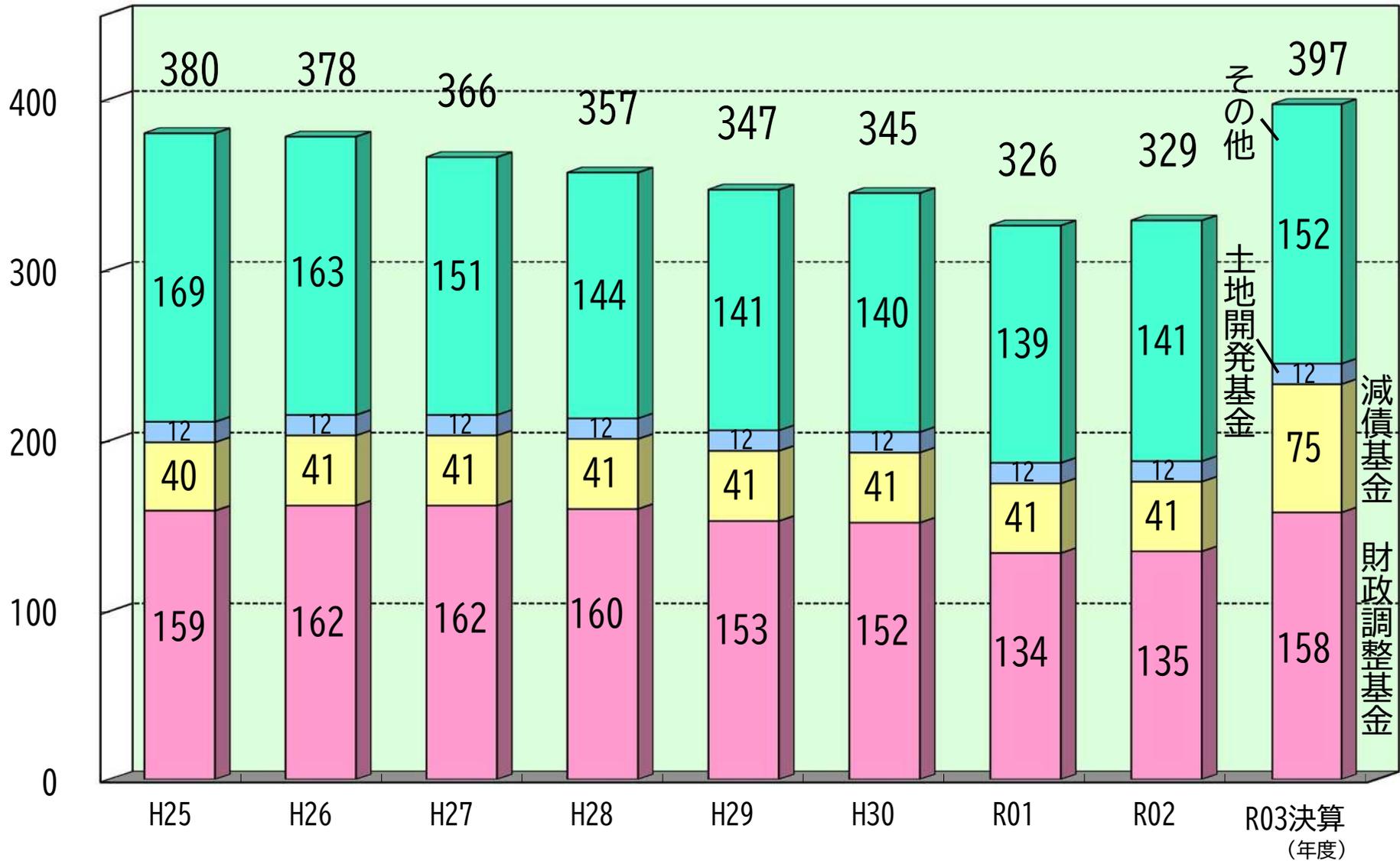


# 基金残高の推移

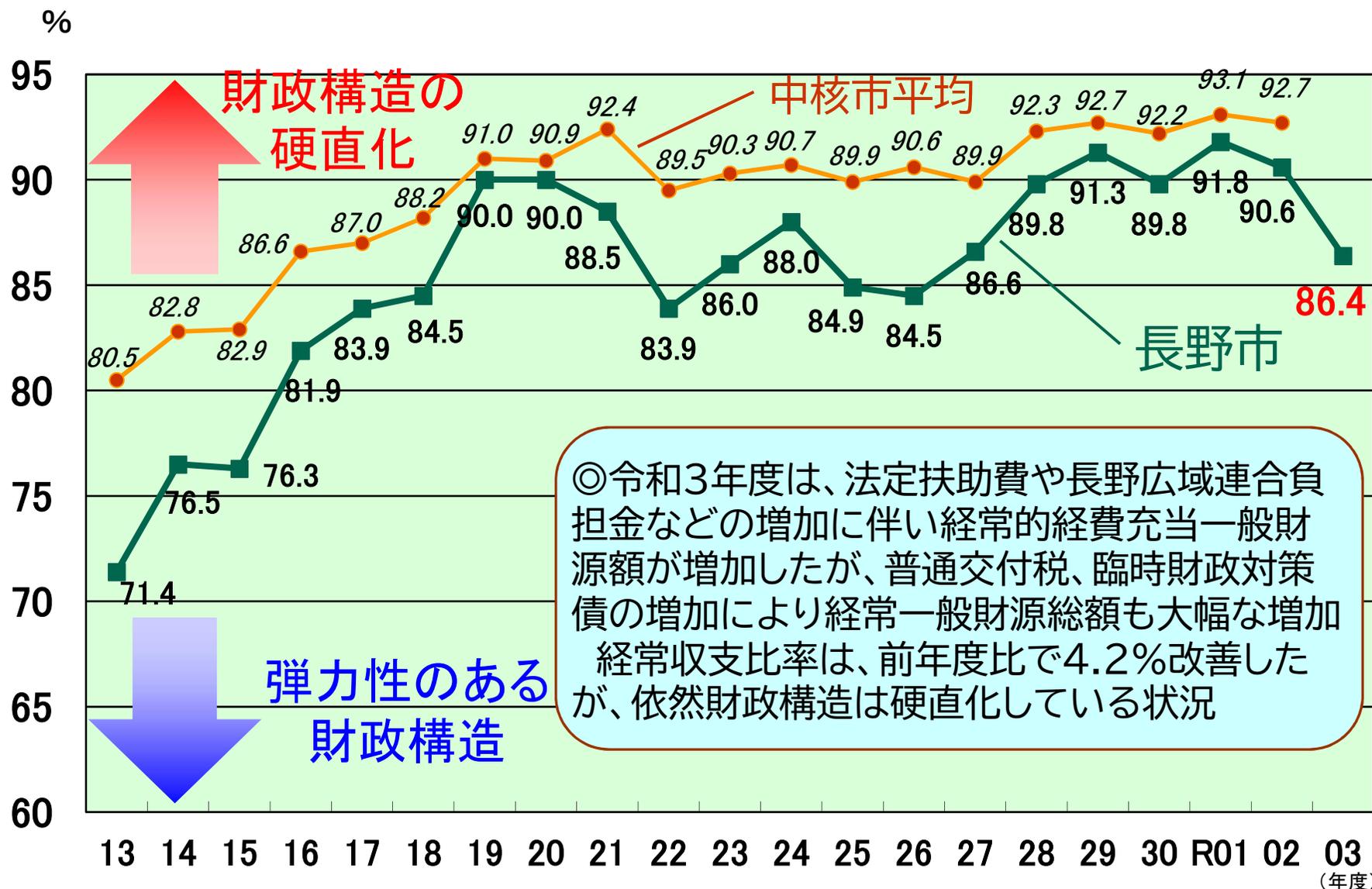
19

(単位：億円)

(一般会計)



# 経常収支比率の推移



経常収支比率 : 市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

# 経常収支比率(対前年度比)

21

## 経常的経費充当一般財源

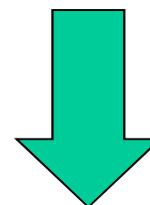
人件費、扶助費、公債費、物件費、  
維持補修費、補助費等 など

845億円

分子

+28億円増

法定扶助費、  
長野広域連合負担金  
(広域ごみ処理施設建設  
に係る公債費等)の増  
など



×100= 86.4% (Δ4.2%)

## 経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、  
普通交付税、臨時財政対策債  
など

978億円

分母

+76億円増

普通交付税、  
臨時財政対策債、  
地方消費税交付金の  
増 など



# 健全化判断比率等の概要①

## ○ 財政健全化法とは

地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すため、平成19年度に国会で成立した法律（平成19年度決算から公表）

## ○ 健全化判断比率等の公表

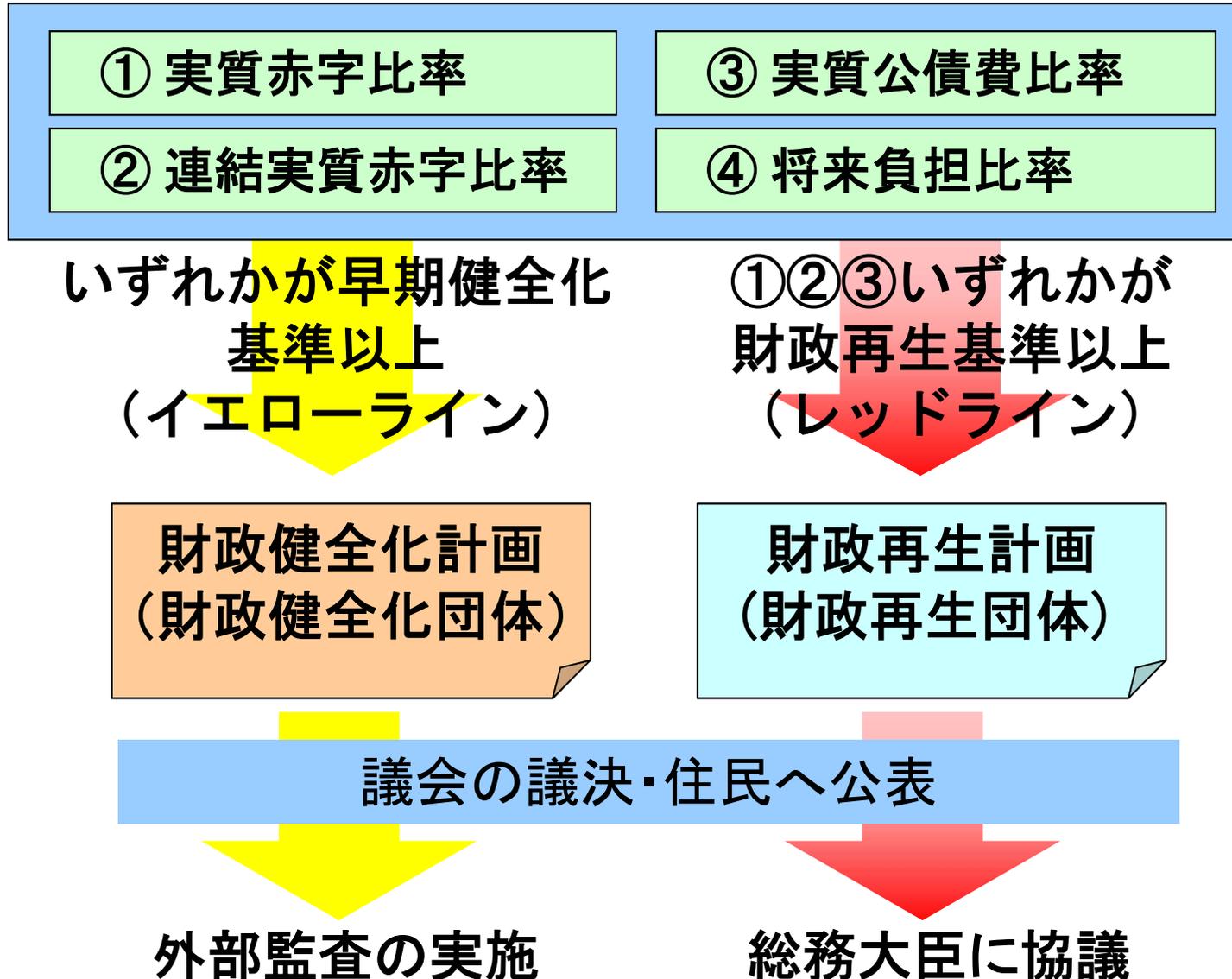
毎年度、下の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

一般会計等	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
	公営企業会計		
① 実質赤字比率			
② 連結実質赤字比率			
③ 実質公債費比率			
④ 将来負担比率			
	資金不足比率		(会計ごと)

## 健全化判断比率等の概要②

23

### ○ 財政の早期健全化・再生



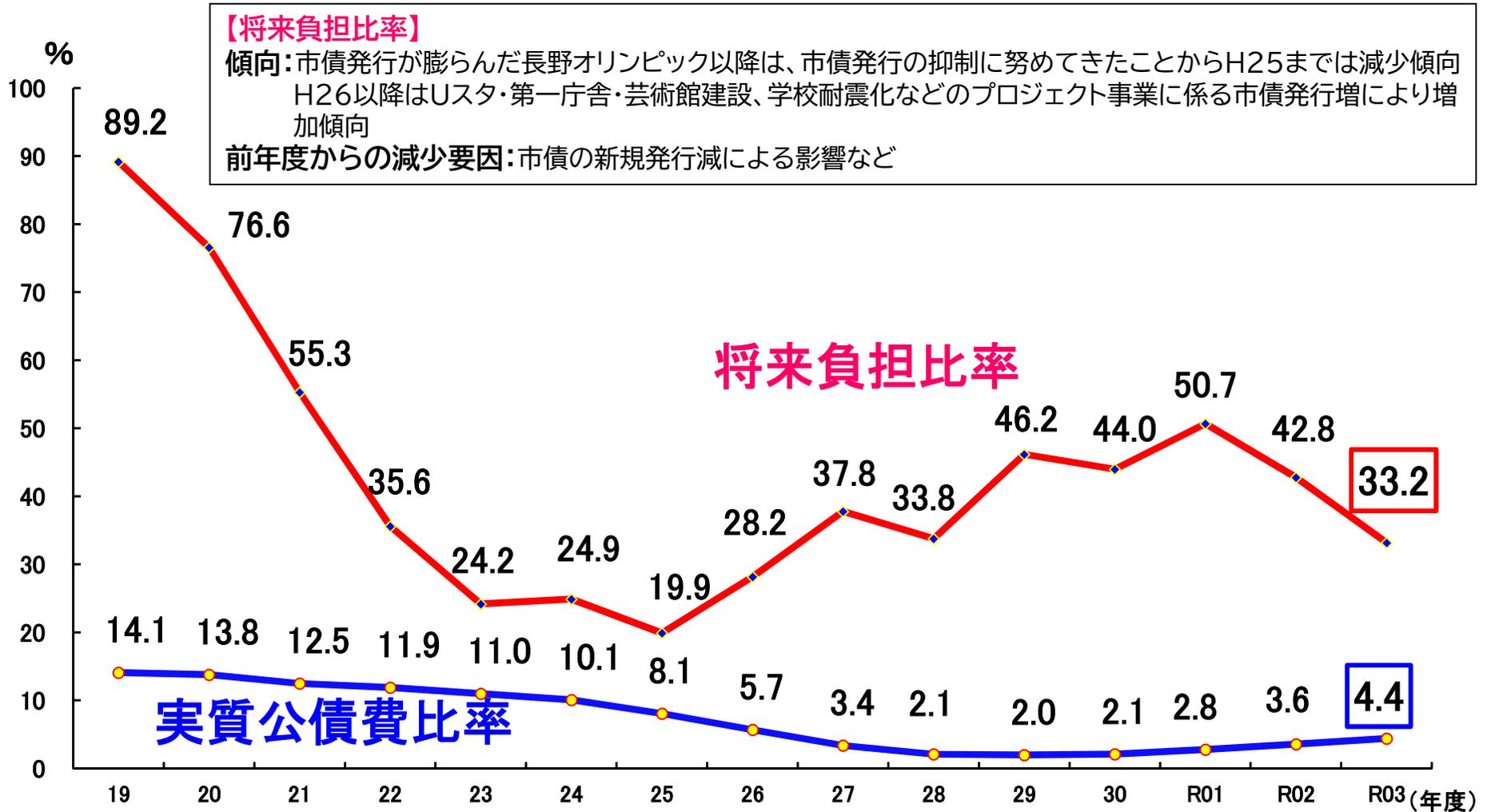
# 長野市健全化判断比率等

いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。

	算定比率		早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
	(速報値)	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の 標準財政規模※2に対する比率	— %	— %	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の 標準財政規模※2に対する比率	— %	— %	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※1に対する 比率(過去3年間の平均値)	4.4 %	3.6 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模※2に対する比率	33.2 %	42.8 %	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の 事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金 不足なし	— %	(経営健全化基準) 20 %	

※ 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

# 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



**【将来負担比率】**

傾向:市債発行が膨らんだ長野オリンピック以降は、市債発行の抑制に努めてきたことからH25までは減少傾向  
 H26以降はUスタ・第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化などのプロジェクト事業に係る市債発行増により増加傾向  
 前年度からの減少要因:市債の新規発行減による影響など

**将来負担比率**

**実質公債費比率**

**【実質公債費比率】**

傾向:オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向、H30以降は第一庁舎・芸術館建設等の元金償還の本格化により増加傾向  
 前年度からの増加要因:第四学校給食センター及びサンマリーンながのの更新整備等の元金償還の本格化による影響など